

概 説

第1 概 況

- 1 平成16年末現在における外国人登録者数は、197万3,747人で、平成15年末現在に比べ5万8,717人（3.1パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,768万7,000人）の1.55パーセントを占めており、5年前（平成11年末）の155万6,113人に比べ41万7,634人（26.8パーセント）、10年前（平成6年末）の135万4,011人に比べ61万9,736人（45.8パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】

- 2 地域別にみると、アジア地域が146万4,360人で74.2パーセントを占め、次いで、南米地域の35万8,211人（18.2パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.4パーセントを占めている。【⑤頁 第2表、⑥頁 第3表参照】
 - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の87.2パーセントは、アジア地域出身者であり、また、韓国・朝鮮が永住者全体の64.8パーセントを占めている。
 - (2) 非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「留学」、「就学」、「研修」及び「技能」である。
 - (3) 「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が54.1パーセント、南米地域出身者が36.4パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が68.0パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が30.4パーセントとなっている。
 - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の89.7パーセント、「技術」の87.9パーセント、「技能」の92.5パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の61.8パーセントは、北米地域出身者が占めている。

- 3 国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は60万7,419人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成16年末は過去最低の30.8パーセントとなっている。以下、中国48万7,570人（24.7パーセント）、ブラジル28万6,557人（14.5パーセント）の順となっている。【⑧頁 第4表参照】

- 4 都道府県別にみると、平成15年末に比べ、減少したのは宮城県、京都府及び山口県で、他の都道府県は増加している。最も多いのは東京都（34万5,441人）で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。【⑨頁 第5表参照】

- 5 **在留資格別にみると**、永住者（77万8,583人）と非永住者（119万5,164人）の構成比は、平成15年末と比べ永住者の比率が僅かながら増加している。永住者のうち特別永住者は46万5,619人で、外国人登録者総数の23.6パーセントである。【14頁 第8表参照】
- (1) 「日本人の配偶者等」（25万7,292人）は減少傾向にあり、ブラジルが8万2,173人（構成比31.9パーセント）と最も多く、以下、中国（5万1,854人）、フィリピン（4万3,817人）と続いている。【16頁 第10表参照】
- (2) 「定住者」（25万734人）は増加し、ブラジルが14万4,407人（構成比57.6パーセント）で、以下、中国（3万2,130人）、フィリピン（2万3,756人）と続いている。【17頁 第11表参照】
- (3) 「留学」（12万9,873人）は、増加傾向にあり、中国が9万746人（構成比69.9パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万6,444人）、マレーシア（2,092人）と続いている。【18頁 第12表参照】
- (4) 「就学」（4万3,208人）は減少傾向にあり、中国が2万9,430人（構成比68.1パーセント）と大半を占め、以下、韓国・朝鮮（7,286人）が続いている。【19頁 第13表参照】
- (5) 「研修」（5万4,317人）は増加しており、中国が4万136人（構成比73.9パーセント）と大半を占め、以下、インドネシア（4,189人）、ベトナム（3,491人）、フィリピン（2,888人）と続いている。【20頁 第14表参照】
- (6) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は19万2,124人で、平成15年末に比べ6,568人（3.5パーセント）増加しており、「興行」（6万4,742人）、「人文知識・国際業務」（4万7,682人）、「技術」（2万3,210人）、「技能」（1万3,373人）、「企業内転勤」（1万993人）、「教育」（9,393人）、「教授」（8,153人）、「投資・経営」（6,396人）の順となっている。【21頁 第15表参照】
- 6 **男女別についてみると**、平成6年末から11年連続して、女性が男性を上回っており、平成16年末では、女性が男性を16万1,141人上回っている。
- 年齢別**では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の53.8パーセントを占めている。【22頁 第16表参照】
- また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性は、20歳から39歳までが、70.2パーセントを占め、突出している。【23頁 第14図、24頁 第15図参照】

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 — 第1表・第1図—

—平成16年末現在における外国人登録者数は197万3,747人で、過去最高を更新—

平成16年末現在における外国人登録者数は197万3,747人で、前年に引き続き過去最高記録を更新している。この数は、平成15年末に比べると5万8,717人（3.1パーセント）、5年前の平成11年末に比べ41万7,634人（26.8パーセント）、10年前の平成6年末に比べ61万9,763人（45.8パーセント）の増加となっている。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,768万7,000人（総務省統計局の「平成16年10月1日現在推計人口」による。）の1.55パーセントに当たる。この割合の推移をみると、12年前の平成4年に1パーセントを突破し、平成16年末は前年より0.05ポイントの上昇となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は1.9パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い31.4パーセントを示している。

（注） 外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合などは60日以内）に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などには登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

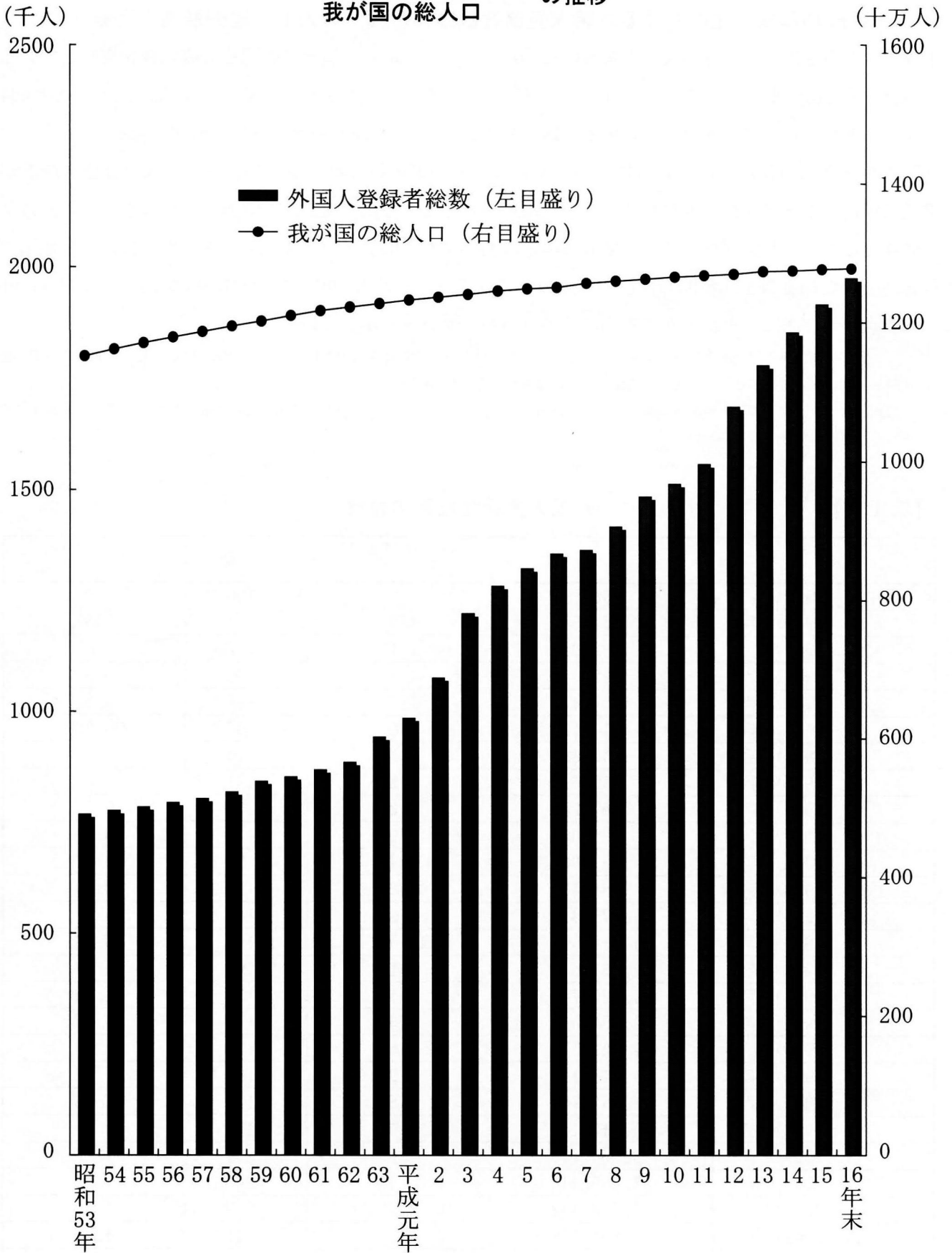
【第1表】

外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和53 (1978) 年	766,894		100	0.67
54 (1979) 年	774,505	1.0	101	0.67
55 (1980) 年	782,910	1.1	102	0.67
56 (1981) 年	792,946	1.3	103	0.67
57 (1982) 年	802,477	1.2	105	0.68
58 (1983) 年	817,129	1.8	107	0.68
59 (1984) 年	840,885	2.9	110	0.70
60 (1985) 年	850,612	1.2	111	0.70
61 (1986) 年	867,237	2.0	113	0.71
62 (1987) 年	884,025	1.9	115	0.72
63 (1988) 年	941,005	6.4	123	0.77
平成元 (1989) 年	984,455	4.6	128	0.80
2 (1990) 年	1,075,317	9.2	140	0.87
3 (1991) 年	1,218,891	13.4	159	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	167	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	172	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	177	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	178	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	185	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	193	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	197	1.20
11 (1999) 年	1,556,113	2.9	203	1.23
12 (2000) 年	1,686,444	8.4	220	1.33
13 (2001) 年	1,778,462	5.5	232	1.40
14 (2002) 年	1,851,758	4.1	241	1.45
15 (2003) 年	1,915,030	3.4	250	1.50
16 (2004) 年	1,973,747	3.1	257	1.55

【第1図】

外国人登録者総数・
我が国の総人口の推移

2 地域別 ー第2表・第2図・第3表ー

ーアジア地域出身者が7割以上、南米地域が2割弱を占めるー

外国人登録者数をその出身の地域別にみると、アジア地域が146万4,360人と全体の74.2パーセントを占め、以下、南米地域（18.2パーセント）、北米地域（3.3パーセント）、ヨーロッパ地域（3.0パーセント）、オセアニア地域（0.8パーセント）、アフリカ地域（0.5パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.4パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、平成15年末に比べ4万1,381人（2.9パーセント）増、平成12年末に比べ21万9,731人（17.7パーセント）増となっている。

また、一番増加率の高い地域は南米地域で、平成15年末に比べ1万4,576人（4.2パーセント）の増加となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

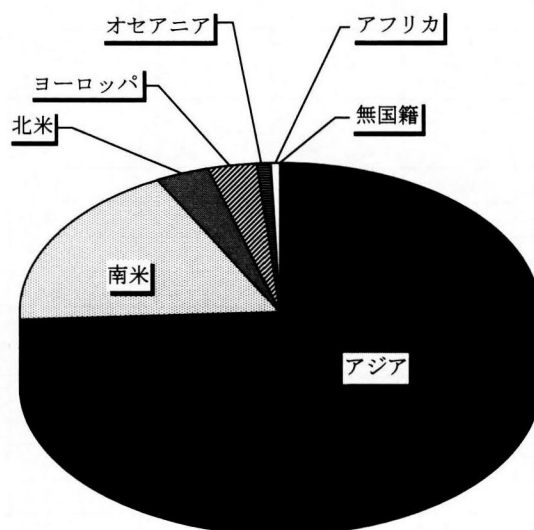
(各年末現在)

地 域	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	100.0	3.1
ア ジ ア	1,244,629	1,311,449	1,371,171	1,422,979	1,464,360	74.2	2.9
南 米	312,921	329,510	334,602	343,635	358,211	18.2	4.2
北 米	58,100	60,492	63,201	63,271	64,471	3.3	1.9
ヨ ー ロ ッ パ	47,730	51,497	55,288	57,163	58,429	3.0	2.2
オセアニア	12,839	14,697	15,898	16,076	16,131	0.8	0.3
ア フ リ カ	8,214	8,876	9,694	10,060	10,319	0.5	2.6
無 国 籍	2,011	1,941	1,904	1,846	1,826	0.1	-1.1

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成16年末現在における地域別の割合



外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に67万9,147人（構成比87.2パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が78万5,213人（65.7パーセント）、南米地域が28万1,585人（23.6パーセント）と二つの地域で89.3パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「留学」（93.7パーセント）、「就学」（96.4パーセント）、「研修」（98.7パーセント）及び「技能」（92.5パーセント）である。また、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が54.1パーセント、南米地域出身者が36.4パーセントと両地域が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が68.0パーセント、次いでアジア地域出身者が30.4パーセントとなっている。なお、就労を目的とする在留資格のうち「技術」の87.9パーセントはアジア地域出身者が占めているが、「教育」の61.8パーセントは北米地域出身者が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数 (平成16年末)

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	1,973,747	1,464,360	58,429	10,319	64,471	358,211	16,131	1,826
構成比 (%)	100.0	74.2	3.0	0.5	3.3	18.2	0.8	0.1
永住者	778,583	679,147	7,800	1,891	11,405	76,626	1,242	472
構成比 (%)	100.0	87.2	1.0	0.2	1.5	9.8	0.2	0.1
非永住者	1,195,164	785,213	50,629	8,428	53,066	281,585	14,889	1,354
構成比 (%)	100.0	65.7	4.2	0.7	4.4	23.6	1.3	0.1
うち日本人の配偶者等	257,292	139,186	8,954	1,915	11,310	93,580	2,239	108
構成比 (%)	100.0	54.1	3.5	0.7	4.4	36.4	0.9	0.0
定住者	250,734	76,156	1,404	219	2,097	170,383	145	330
構成比 (%)	100.0	30.4	0.6	0.1	0.8	68.0	0.1	0.1
留学	129,873	121,688	3,609	968	2,227	789	565	27
構成比 (%)	100.0	93.7	2.8	0.8	1.7	0.6	0.4	0.0
家族滞在	81,919	65,074	6,458	1,289	6,906	640	1,506	46
構成比 (%)	100.0	79.4	7.9	1.6	8.4	0.8	1.8	0.1
興行	64,742	58,053	5,806	16	487	271	109	0
構成比 (%)	100.0	89.7	9.0	0.0	0.8	0.4	0.2	0.0
研修	54,317	53,610	224	129	60	242	45	7
構成比 (%)	100.0	98.7	0.4	0.2	0.1	0.5	0.1	0.0
人文知識・国際業務	47,682	21,857	7,752	224	12,408	160	5,274	7
構成比 (%)	100.0	45.8	16.3	0.5	26.0	0.3	11.1	0.0
就学	43,208	41,659	629	87	479	99	236	19
構成比 (%)	100.0	96.4	1.5	0.2	1.1	0.2	0.6	0.0
技術	23,210	20,397	1,474	108	860	96	275	0
構成比 (%)	100.0	87.9	6.4	0.5	3.7	0.4	1.2	0.0
技能	13,373	12,374	528	20	161	93	194	3
構成比 (%)	100.0	92.5	4.0	0.2	1.2	0.7	1.5	0.0
企業内転勤	10,993	6,810	2,266	57	1,522	66	271	1
構成比 (%)	100.0	62.0	20.6	0.5	13.9	0.6	2.5	0.0
教育	9,393	291	1,890	86	5,807	13	1,306	0
構成比 (%)	100.0	3.1	20.1	0.9	61.8	0.1	13.9	0.0
永住者の配偶者等	9,417	7,750	179	42	157	1,236	45	8
構成比 (%)	100.0	82.3	1.9	0.5	1.7	13.1	0.5	0.1
教授	8,153	4,386	1,614	182	1,559	74	338	0
構成比 (%)	100.0	53.8	19.8	2.2	19.1	0.9	4.2	0.0
その他	190,858	155,922	7,842	3,086	7,026	13,843	2,341	798
構成比 (%)	100.0	81.7	4.1	1.6	3.7	7.3	1.2	0.4

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は188か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し30.8パーセント。中国は引き続き増加—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、188か国（分離・独立以前の旧国籍を含む。無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が60万7,419人で全体の30.8パーセントを占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は年々減少し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーは引き続き増加傾向にある。また、米国については、平成14年末までは、引き続き増加していたが、平成15年末では若干減少したものの、平成16年末では増加に転じている。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成16年末は、平成15年末に比べ6,372人（1.1パーセント）減の60万7,419人となっている。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年の50.0パーセントから年々低下し、平成16年末は30.8パーセントとなっている。

中国は、昭和50年代から引き続き増加し、更に平成12年末以降は前年比10パーセントを超える大幅な増加を示していたが、平成16年末は、平成15年末に比べ2万5,174人（5.4パーセント）増の48万7,570人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年に20パーセントを超えてからも上昇し続け、平成16年末には24.7パーセントに達している。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降、平成10年末を除き毎年増加を続け、平成16年末は、平成15年末に比べ11,857人（4.3パーセント）増の28万6,557人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け、平成16年末は、平成15年末に比べ1万4,157人（7.6パーセント）増の19万9,394人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降も毎年増加を続け、平成16年末は、平成15年末に比べ2,101人（3.9パーセント）増の5万5,750人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成16年末は、平成15年末に比べ1,008人（2.1パーセント）増加し4万8,844人となっている。

【第4表】

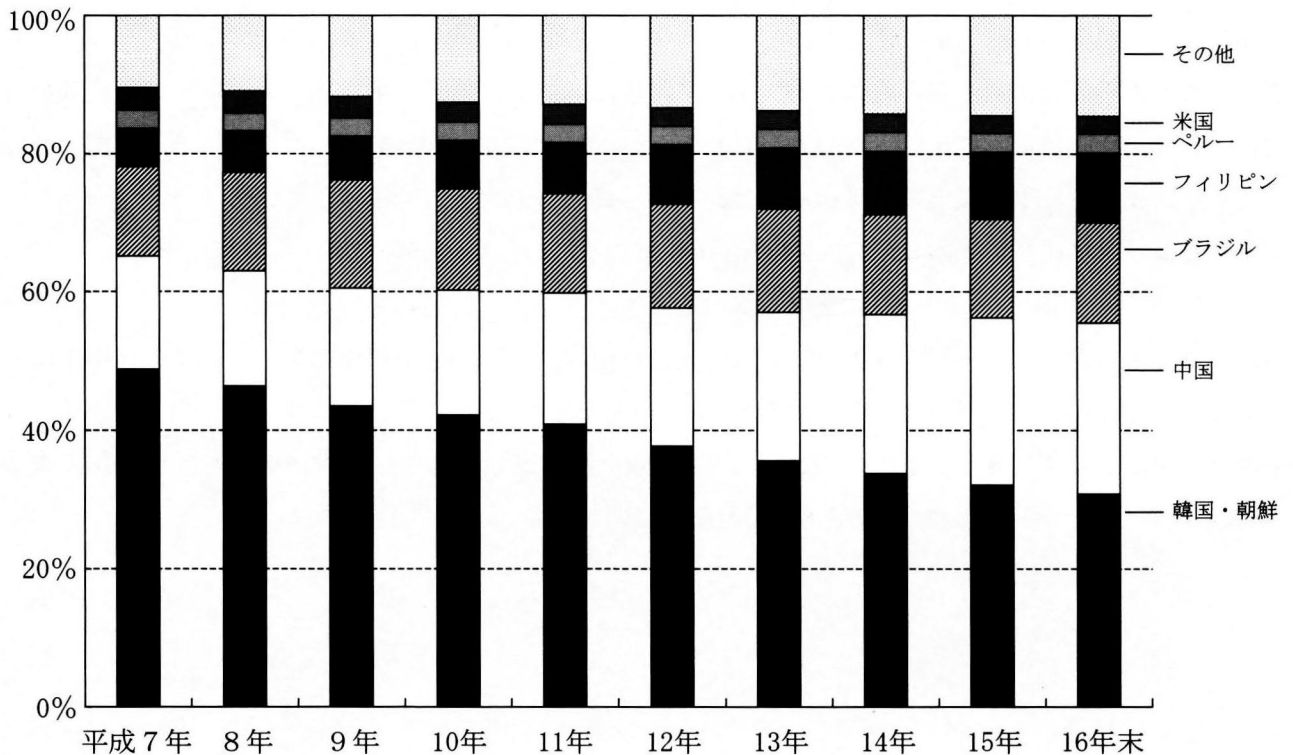
国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)
総数	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747
韓国・朝鮮	666,376	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419
構成比 (%)	48.9	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8
中国	222,991	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570
構成比 (%)	16.4	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7
ブラジル	176,440	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557
構成比 (%)	13.0	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5
フィリピン	74,297	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394
構成比 (%)	5.5	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1
ペルー	36,269	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750
構成比 (%)	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
米国	43,198	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844
構成比 (%)	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
その他	142,800	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213
構成比 (%)	10.5	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6

【第3図】

国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 —第5表・第4図・第6表—

—減少したのは宮城県、京都府及び山口県。他の都道府県は増加—

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が34万5,441人（全国の17.5パーセント）と最も多く、次いで、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、兵庫県、千葉県、静岡県、京都府、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は138万179人と、日本全国の69.9パーセントを占めている。

【第5表】

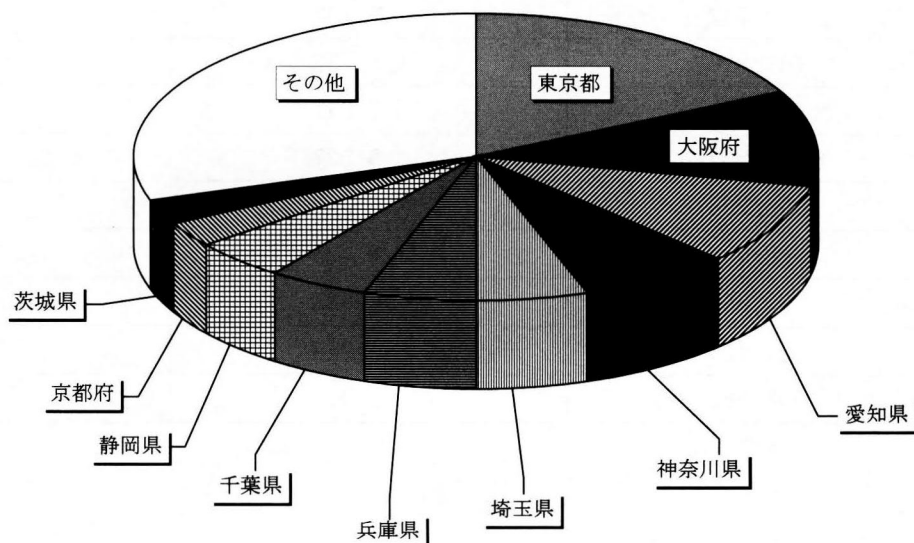
都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

都道府県	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	100.0	3.1
東 京 都	296,823	318,996	334,751	342,437	345,441	17.5	0.9
大 阪 府	208,072	209,700	210,897	211,491	212,590	10.8	0.5
愛 知 県	139,540	149,612	157,377	167,270	179,742	9.1	7.5
神 奈 川 県	120,332	131,038	138,391	144,409	147,646	7.5	2.2
埼 玉 県	81,898	88,993	93,982	98,552	102,685	5.2	4.2
兵 庫 県	99,703	100,935	101,941	101,853	101,963	5.2	0.1
千 葉 県	74,969	82,275	87,347	91,788	95,268	4.8	3.8
静 岡 県	68,207	74,433	78,712	82,474	88,039	4.5	6.7
京 都 府	55,108	55,729	56,229	56,127	55,682	2.8	-0.8
茨 城 県	42,275	45,227	47,012	48,974	51,123	2.6	4.4
そ の 他	499,517	521,524	545,119	569,655	593,568	30.1	4.2

【第4図】

平成16年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は81万8,713人で、平成15年末に比べ1都6県全体で1万8,545人(2.3パーセント)の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は3,004人(0.9パーセント)増、神奈川県は3,237人(2.2パーセント)増、埼玉県は4,133人(4.2パーセント)増、千葉県は3,480人(3.8パーセント)増、茨城県は2,149人(4.4パーセント)増、栃木県は637人(2.1パーセント)増、群馬県は1,905人(4.4パーセント)増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、45万7,756人で平成15年末に比べ2府5県全体で5,933人(1.3パーセント)の増となっている。これを各府県別にみると、京都府は445人(0.7パーセント)減、兵庫県は110人(0.1パーセント)増、三重県は2,556人(6.5パーセント)増、大阪府は1,099人(0.5パーセント)増、奈良県は、364人(3.3パーセント)増、滋賀県は2,129人(8.4パーセント)増、和歌山県は120人(1.7パーセント)増となっている。

その他の地域では、平成15年末に比べ、**北海道**が531人(3.0パーセント)、**東北地方**が541人(1.0パーセント)、**北陸地方**が1,964人(3.7パーセント)、**中部地方**が2万3,392人(7.2パーセント)、**中国地方**が2,764人(3.6パーセント)、**四国地方**が1,843人(7.4パーセント)、**九州地方**が3,204人(3.6パーセント)、それぞれ増加している。

都道府県で外国人登録者数が減少しているのは、上記京都府(0.7パーセント減)、宮城県(0.8パーセント減)のほか、山口県(0.5パーセント減)のみであり、反対に高い伸び率を示しているのは、徳島県(9.0パーセント増)及び滋賀県(8.4パーセント増)である。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.79パーセントと最も多く、以下愛知県が2.50パーセント、大阪府が2.41パーセント、静岡県が2.32パーセント、岐阜県が2.27パーセント、群馬県及び三重県が2.30パーセント、滋賀県が1.99パーセント、長野県が1.96パーセントの順となっている。

【第6表】 平成16年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成16年末 外国人登録者数	平成16年10月1日 現在の人口(千人)	人口に占める割合 (%)
総数	1,973,747	127,687	1.55
東京都	345,441	12,378	2.79
大阪府	212,590	8,814	2.41
愛知県	179,742	7,192	2.50
神奈川県	147,646	8,732	1.69
埼玉県	102,685	7,047	1.46
兵庫県	101,963	5,587	1.83
千葉県	95,268	6,039	1.58
静岡県	88,039	3,795	2.32
京都府	55,682	2,638	2.11
茨城県	51,123	2,989	1.71
その他	593,568	62,476	0.95

5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第5図—

—大阪府では韓国・朝鮮が約7割を占め、静岡県ではブラジルが半数以上、徳島県、愛媛県及び秋田県では中国が半数以上を占める—

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**韓国・朝鮮**が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で69.0パーセント、以下、京都府66.2パーセント、山口県61.9パーセント、兵庫県59.1パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県と徳島県の7.2パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で60.2パーセント、以下、愛媛県55.6パーセント、秋田県50.5パーセント、長崎県44.9パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の9.8パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で50.3パーセント、以下、三重県43.6パーセント、滋賀県44.2パーセント、長野県40.9パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、長崎県の0.6パーセントである。

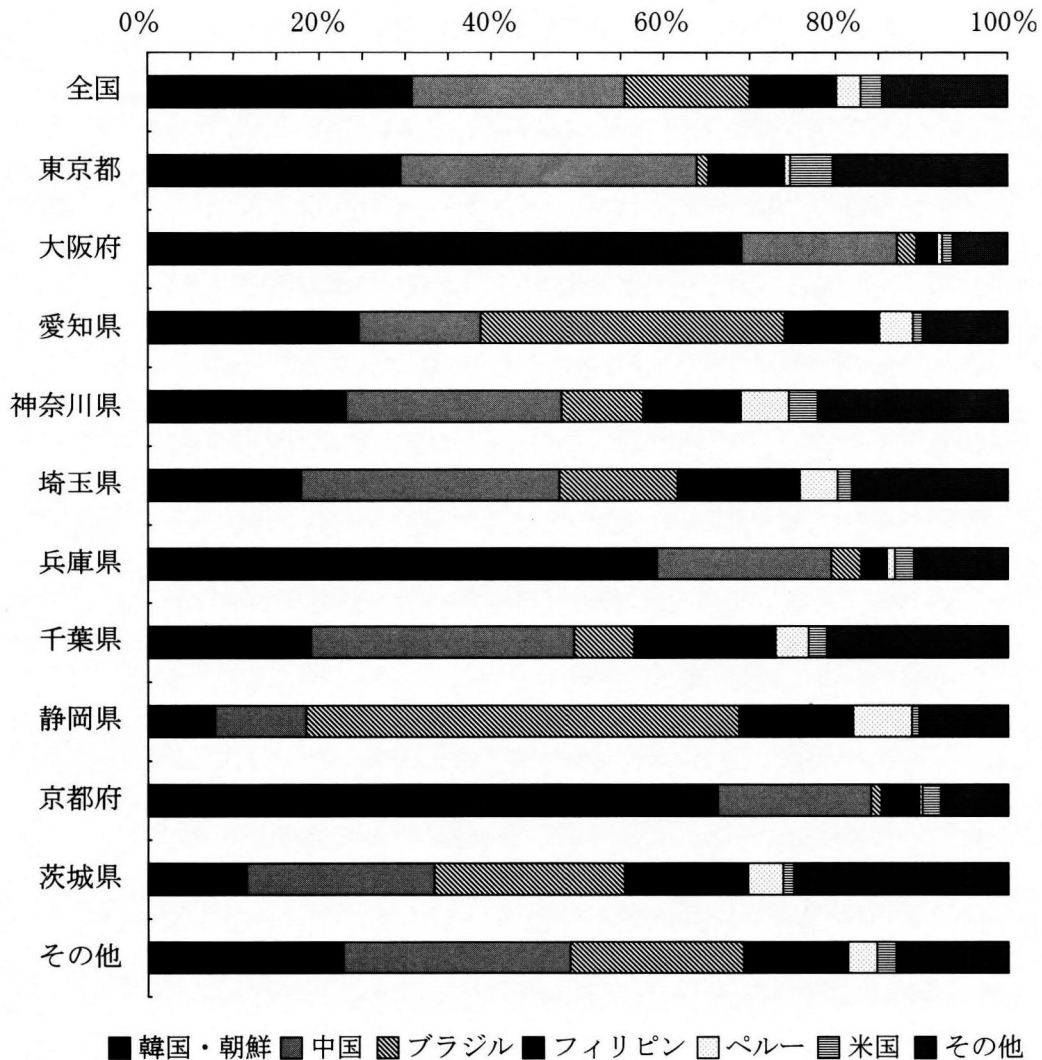
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で30.2パーセント、以下、福島県24.1パーセント、熊本県23.4パーセント、沖縄県22.1パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.4パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（24.5パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（12.5パーセント）及び群馬県（10.9パーセント）、**タイ**が大きな割合を占めている茨城県（9.9パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成16年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中 国	ブラジル	フィリピン	ペ ル ー	米 国	そ の 他
全 国	30.8	24.7	14.5	10.1	2.8	2.5	14.6
東 京 都	29.4	34.4	1.4	8.8	0.7	5.0	20.3
大 阪 府	69.0	18.1	2.2	2.4	0.6	1.2	6.4
愛 知 県	24.6	14.2	35.2	11.1	3.9	1.1	9.9
神 奈 川 県	23.0	25.1	9.4	11.4	5.6	3.3	22.1
埼 玉 県	17.8	30.1	13.7	14.2	4.4	1.7	18.2
兵 庫 県	59.1	20.3	3.5	3.0	0.9	2.2	10.9
千 葉 県	19.0	30.5	7.0	16.5	3.8	2.1	21.1
静 岡 県	7.8	10.6	50.3	13.3	6.8	0.9	10.4
京 都 府	66.2	17.8	1.2	4.4	0.3	2.1	7.9
茨 城 県	11.5	21.8	22.0	14.4	4.0	1.3	25.0
そ の 他	22.7	26.3	20.1	12.2	3.3	2.3	13.1

【第5図】 平成16年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 — 第8表・第6図—

—「研修」，「一般永住者」「技術」等が増加，反対に「就学」，「特別永住者」，「日本人の配偶者等」等が減少—

在留資格を「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）と「非永住者」に大別してみると，「永住者」の構成比が低下する反面，「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが，特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており，平成16年末の「永住者」の構成比は平成14年末から0.6ポイント増加し，39.4パーセントとなった。

在留資格別の構成比では，以下，「日本人の配偶者等」が13.0パーセント，「定住者」が12.7パーセント，「留学」が6.6パーセント，「家族滞在」が4.2パーセントと続いている。

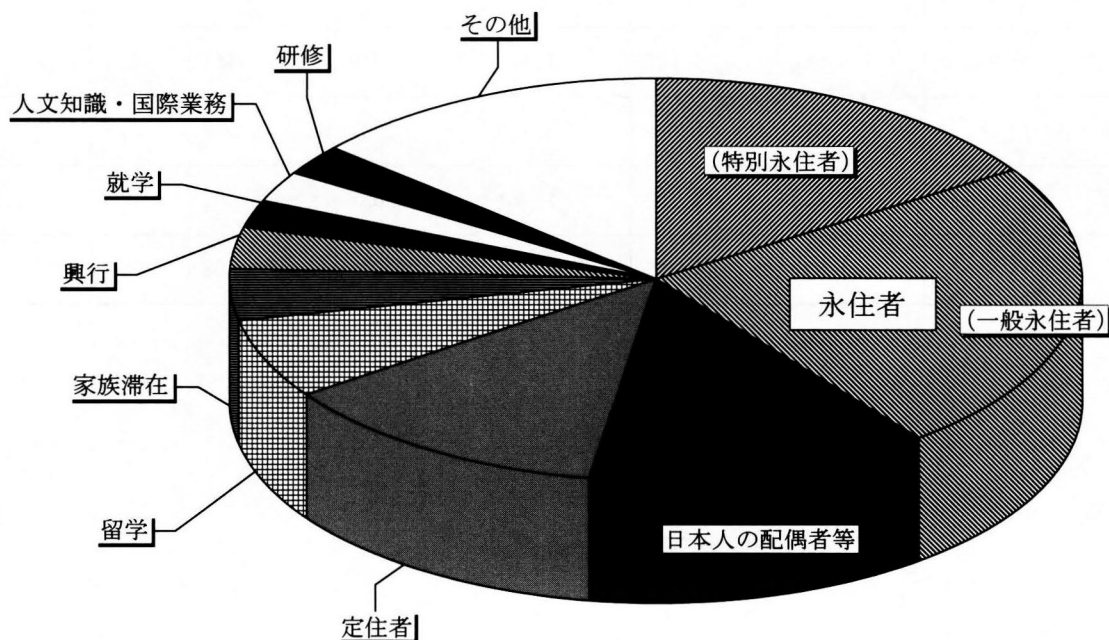
平成15年末に比べ増加率が最も大きいのは，「研修」（22.2パーセント）で，次いで，「一般永住者」（17.2パーセント），「技術」（11.5パーセント），「永住者の配偶者等」（10.5パーセント）の順となっている。反対に減少したのは，「就学」（14.4パーセント），「特別永住者」（2.2パーセント），「日本人の配偶者等」（2.1パーセント）等である。

(注1) ここでは，入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい，「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により，「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ，従前の「協定永住許可者」，「法126-2-6該当者」，「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第6図】

平成16年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	100.0	3.1
永住者	657,605	684,853	713,775	742,963	778,583	39.4	4.8
うち一般永住者	145,336	184,071	223,875	267,011	312,964	15.9	17.2
特別永住者	512,269	500,782	489,900	475,952	465,619	23.6	-2.2
非永住者	1,028,839	1,093,609	1,137,983	1,172,067	1,195,164	60.6	2.0
うち日本人の配偶者等	279,625	280,436	271,719	262,778	257,292	13.0	-2.1
定住者	237,607	244,460	243,451	245,147	250,734	12.7	2.3
留学	76,980	93,614	110,415	125,597	129,873	6.6	3.4
家族滞在	72,878	78,847	83,075	81,535	81,919	4.2	0.5
興行	53,847	55,461	58,359	64,642	64,742	3.3	0.2
研修	36,199	38,169	39,067	44,464	54,317	2.8	22.2
人文知識・国際業務	34,739	40,861	44,496	44,943	47,682	2.4	6.1
就学	37,781	41,766	47,198	50,473	43,208	2.2	-14.4
技術	16,531	19,439	20,717	20,807	23,210	1.2	11.5
技能	11,349	11,927	12,522	12,583	13,373	0.7	6.3
企業内転勤	8,657	9,913	10,923	10,605	10,993	0.6	3.7
永住者の配偶者等	6,685	7,047	7,576	8,519	9,417	0.5	10.5
教育	8,375	9,068	9,715	9,390	9,393	0.5	0.0
教授	6,744	7,196	7,751	8,037	8,153	0.4	1.4
その他	140,842	155,405	170,999	182,547	190,858	9.7	4.6

(2) 永住者 ー第9表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特にブラジルが大幅に増加。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成16年末は、平成15年末に比べ3万5,620人（4.8パーセント）の増の77万8,583人となっている。

そのうち「一般永住者」は31万2,964人で、国籍（出身地）別内訳をみると、中国が9万6,647人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成15年末に比べ、中国が1万3,326人（16.0パーセント）、ブラジルが1万810人（25.9パーセント）、フィリピンが7,674人（19.3パーセント）、ペルーが3,188人（18.5パーセント）といずれも高い伸びを示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており、平成11年末に比べると「一般永住者」の数は約11.5倍となっている。

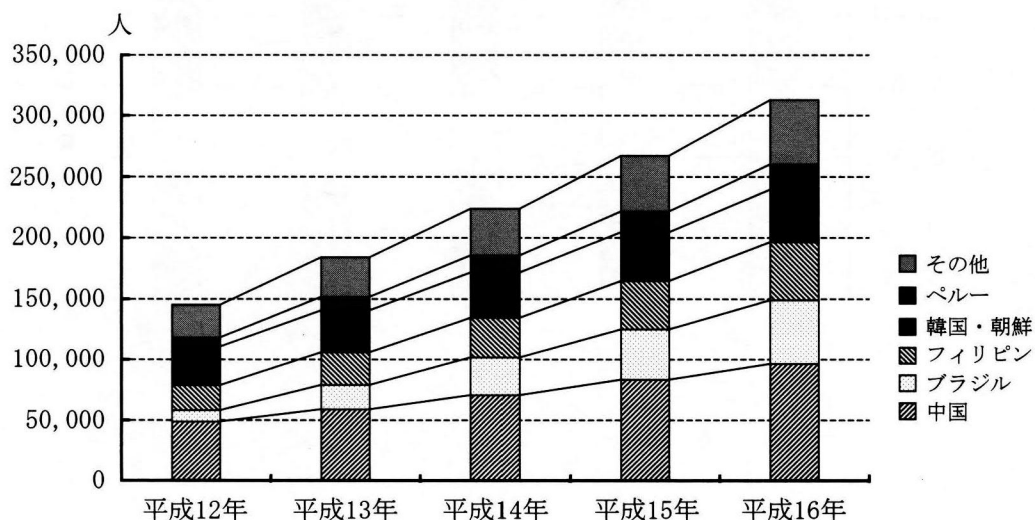
また、「特別永住者」は46万1,460人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の23.6パーセントとなっている。

【第9表】 永住者数の国籍（出身地）別の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	657,605	684,853	713,775	742,963	778,583	100.0	4.8
一般永住者	145,336	184,071	223,875	267,011	312,964	40.2	17.2
中国	48,809	58,778	70,599	83,321	96,647	12.4	16.0
ブラジル	9,062	20,277	31,203	41,771	52,581	6.8	25.9
フィリピン	20,933	26,967	32,796	39,733	47,407	6.1	19.3
韓国・朝鮮	31,955	34,624	37,121	39,807	42,960	5.5	7.9
ペルー	7,496	11,059	13,975	17,213	20,401	2.6	18.5
その他	27,081	32,366	38,181	45,166	52,968	6.8	17.3
特別永住者	512,269	500,782	489,900	475,952	465,619	59.8	-2.2
韓国・朝鮮	507,429	495,986	485,180	471,756	461,460	59.3	-2.2
中国	4,151	4,060	3,924	3,406	3,306	0.4	-2.9
その他	689	736	796	790	853	0.1	8.0

【第7図】 「一般永住者」の外国人登録者数の推移



(3) 日本人の配偶者等 — 第10表・第8図 —

— 「日本人の配偶者等」は減少 —

「日本人の配偶者等」（日本人の配偶者又は子）の外国人登録者数は、平成11年以降毎年増加していたが、平成14年からは減少に転じ、平成15年末に比べ5,486人（2.1パーセント）減の25万7,292人となり、引き続き減少している。

国籍（出身地）別構成比をみると、ブラジルが8万2,173人（31.9パーセント）と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の81.8パーセントを占めている。

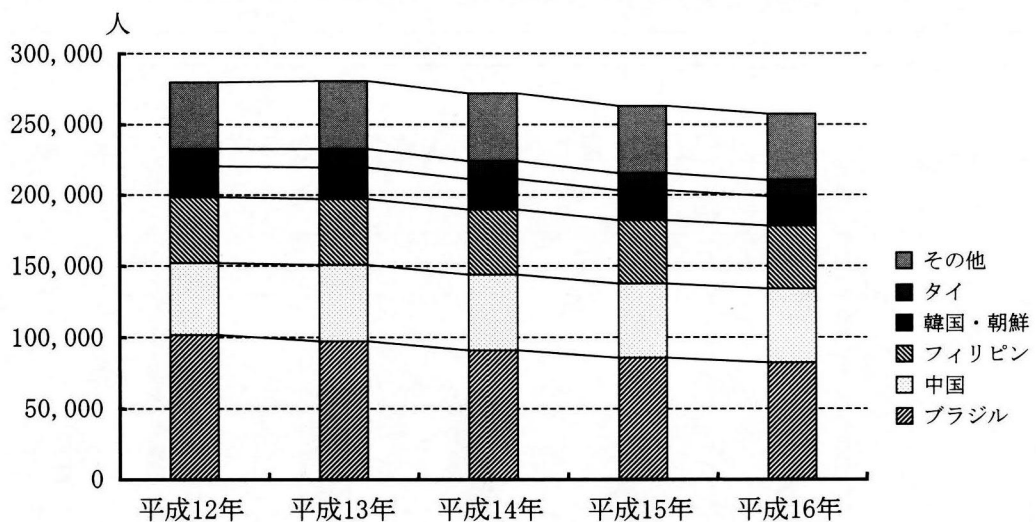
国籍（出身地）別の増減をみると、平成15年末に比べブラジルは3,309人（3.9パーセント）、中国が162人（0.3パーセント）、フィリピンが549人（1.2パーセント）、韓国・朝鮮が202人（0.9パーセント）、タイが716人（5.8パーセント）といずれも減少している。

【第10表】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	279,625	280,436	271,719	262,778	257,292	100.0	-2.1
ブラジル	101,623	97,262	90,732	85,482	82,173	31.9	-3.9
中国	50,525	53,554	53,126	52,016	51,854	20.2	-0.3
フィリピン	46,265	46,233	45,510	44,366	43,817	17.0	-1.2
韓国・朝鮮	22,057	22,548	21,868	21,285	21,083	8.2	-0.9
タイ	12,272	13,042	12,838	12,243	11,527	4.5	-5.8
その他	46,883	47,797	47,645	47,386	46,838	18.2	-1.2

【第8図】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(4) 定住者 ー第11表・第9図ー

ー「定住者」は微増。ブラジルが半数以上を占め、以下、中国、フィリピンの順ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成13年末まで緩やかな増加傾向にあったものが、平成14年末はいったん減少に転じたものの、平成15年末には再び増加し、平成16年末は平成15年末に比べ5,587人（2.3パーセント）増の25万734人となり、増加している。

国籍（出身地）別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで14万4,407人（57.6パーセント）、次いで、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の91.7パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、減少傾向にあった中国が引き続き1,162人（3.5パーセント）、韓国・朝鮮が190人（2.1パーセント）減少したのに加え、平成14年から減少に転じたペルーも266人（1.3パーセント）減少した。一方、フィリピンは2,639人（12.5パーセント）増となっており、ブラジルも平成15年から3,855人（2.7パーセント）増となっている。

【第11表】

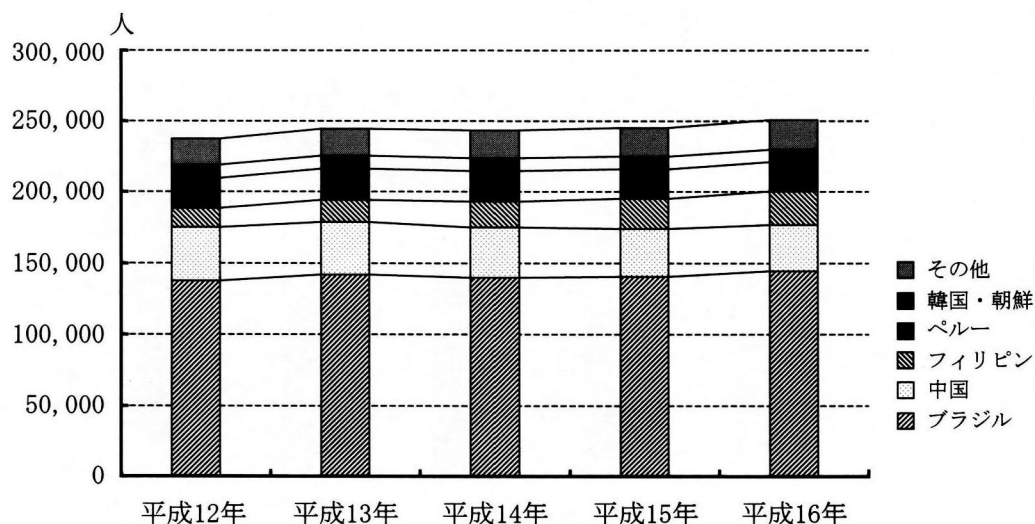
「定住者」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	237,607	244,460	243,451	245,147	250,734	100.0	2.3
ブラジル	137,649	142,082	139,826	140,552	144,407	57.6	2.7
中国	37,337	36,580	35,020	33,292	32,130	12.8	-3.5
フィリピン	13,285	15,530	18,246	21,117	23,756	9.5	12.5
ペルー	21,369	22,047	21,538	21,045	20,779	8.3	-1.3
韓国・朝鮮	9,509	9,243	9,091	8,941	8,751	3.5	-2.1
その他	18,458	18,978	19,730	20,200	20,911	8.3	3.5

【第9図】

「定住者」の外国人登録者数の推移



(5) 留学 —第12表・第10図—

—「留学」は13万人を突破する勢い。中国が更に増加し3分の2以上を占め、韓国・朝鮮と合わせて8割を超えるが、韓国・朝鮮は微減—

「留学」の外国人登録者数は12万9,873人で、平成15年末に比べ4,276人（3.4パーセント）の増となっている。

このうち、国籍（出身地）別構成比についてみると、中国が9万746人（69.9パーセント）、韓国・朝鮮が1万6,444人（12.7パーセント）となっており、以上の2か国で全体の82.6パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成15年末に比べ、韓国・朝鮮以外の上位3か国はいずれも増加しており、特に中国が引き続き増加（4.2パーセント）している。

韓国・朝鮮については、これまで増加傾向であったが減少に転じ、平成15年末に比べ507人（3.0パーセント）減少している。

【第12表】

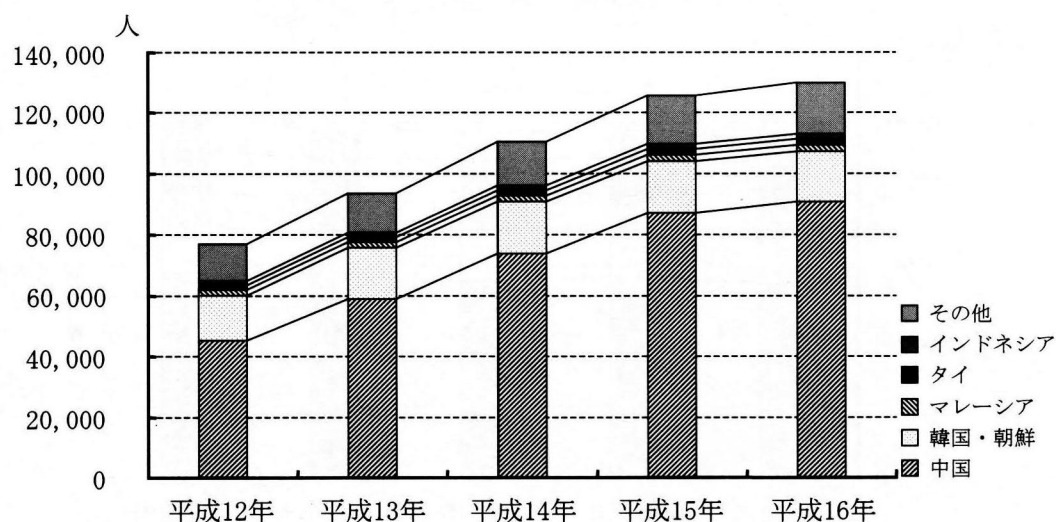
「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	76,980	93,614	110,415	125,597	129,873	100.0	3.4
中国	45,321	59,079	73,795	87,091	90,746	69.9	4.2
韓国・朝鮮	14,848	16,671	17,091	16,951	16,444	12.7	-3.0
マレーシア	1,890	1,850	1,937	2,054	2,092	1.6	1.9
タイ	1,468	1,601	1,760	1,921	1,950	1.5	1.5
インドネシア	1,448	1,511	1,607	1,662	1,651	1.3	-0.7
その他	12,005	12,902	14,225	15,918	16,990	13.1	6.7

【第10図】

「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 就学 —第13表・第11図—

—「就学」は減少。中でも中国が全体の4分の3以上を占めるが激減、反対に韓国・朝鮮は増加—

「就学」の外国人登録者数は4万3,208人で、平成15年末に比べ7,265人(14.4パーセント)の減となっている。

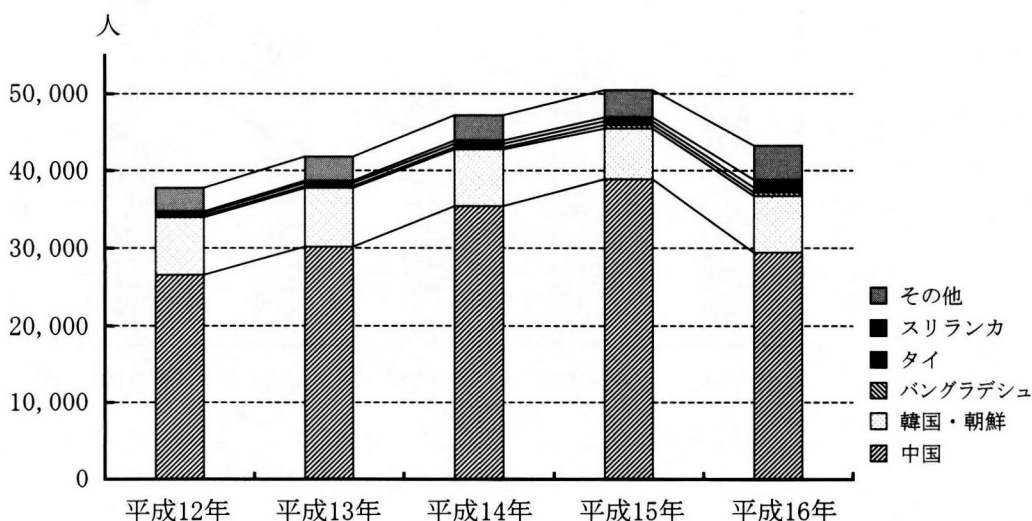
国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万9,430人(68.1パーセント)、韓国・朝鮮が7,286人(16.9パーセント)となっており、以上の2か国で全体の85.0パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成10年末から増加を続けている中国は平成15年末には、9,443人(24.3パーセント)と大幅に減少しているほか、スリランカが463人(47.6パーセント)増となり、第3位に順位をあげ、韓国・朝鮮も減少から726人(10.0パーセント)の増加に転じた。また、ベトナムが平成14年末の314人から488人(155.4パーセント)増の802名として第4位に順位をあげたが、バングラデシュが上位5か国から外れた。

【第13表】 「就学」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	37,781	41,766	47,198	50,473	43,208	100.0	-14.4
中国	26,542	30,170	35,450	38,873	29,430	68.1	-24.3
韓国・朝鮮	7,432	7,587	7,236	6,560	7,286	16.9	11.1
スリランカ	198	290	427	511	974	2.3	90.6
タイ	366	409	445	474	597	1.4	25.9
バングラデシュ	220	232	299	469	493	1.1	5.1
その他	3,023	3,078	3,341	3,586	4,428	10.2	23.5

【第11図】 「就学」の外国人登録者数の推移



(7) 研修 —第14表・第12図—

—「研修」は2割以上増加。中国が約7割を占め、以下、インドネシア、ベトナム、フィリピンの順—

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末から増加し、平成16年末は平成15年末に比べ9,853人（22.2パーセント）の増となっている。

国籍（出身地）別構成比は、中国が4万136人（73.9パーセント）、次いで、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の96.2パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減について平成15年末と比較してみると、上位5か国のうちインドネシア、ベトナムを除き、中国が9,373人（30.5パーセント）、フィリピンが199人（7.4パーセント）、タイが111人（19.2パーセント）といずれも増加している。

【第14表】

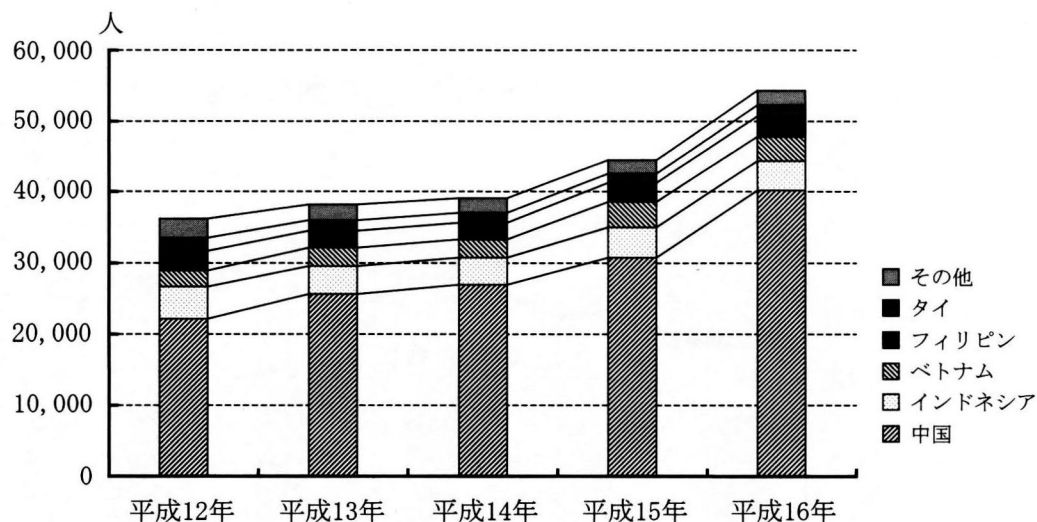
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	36,199	38,169	39,067	44,464	54,317	100.0	22.2
中国	22,163	25,640	26,945	30,763	40,136	73.9	30.5
インドネシア	4,506	3,938	3,813	4,234	4,189	7.7	-1.1
ベトナム	2,280	2,551	2,516	3,528	3,491	6.4	-1.0
フィリピン	2,734	2,356	2,329	2,689	2,888	5.3	7.4
タイ	1,802	1,478	1,421	1,314	1,566	2.9	19.2
その他	2,714	2,206	2,043	1,936	2,047	3.8	5.7

【第12図】

「研修」の外国人登録者数の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 —第15表・第13図—

—「研究」, 「報道」, 「宗教」等が減少—

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成16年末は19万2,124人で、平成15年末に比べ6,568人(3.5パーセント)の増加となっている。

最も多いのは「興行」で6万4,742人となっており、次いで、「人文知識・国際業務」、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「教育」の順となっている。

就労を目的とした在留資格の中で平成15年末と比べて減少しているのは、「研究」、「報道」、「宗教」等である。

【第15表】

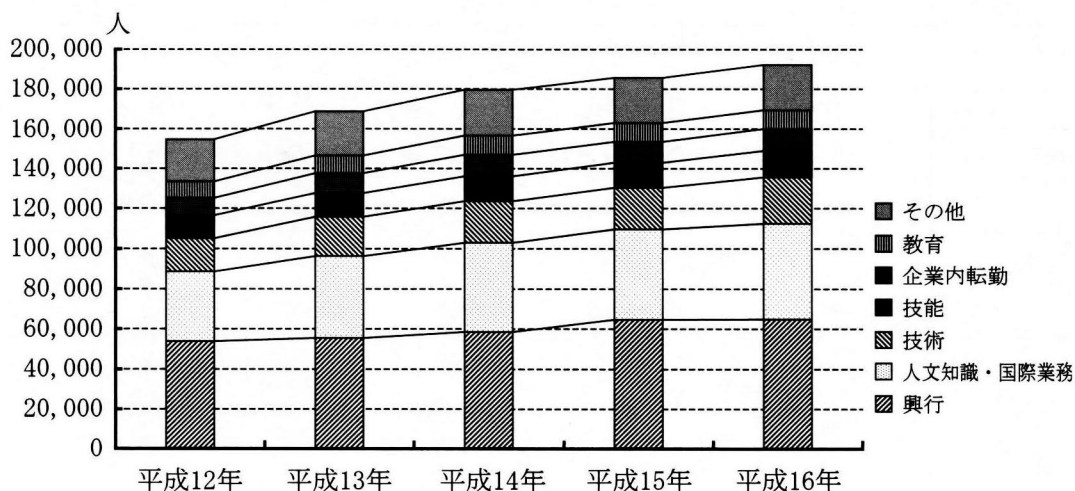
就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	対前年末	
						構成比 (%)	増減率(%)
総数	154,748	168,783	179,639	185,556	192,124	100.0	3.5
興行	53,847	55,461	58,359	64,642	64,742	33.7	0.2
人文知識・国際業務	34,739	40,861	44,496	44,943	47,682	24.8	6.1
技術	16,531	19,439	20,717	20,807	23,210	12.1	11.5
技能	11,349	11,927	12,522	12,583	13,373	7.0	6.3
企業内転勤	8,657	9,913	10,923	10,605	10,993	5.7	3.7
教育	8,375	9,068	9,715	9,390	9,393	4.9	0.0
教授	6,744	7,196	7,751	8,037	8,153	4.2	1.4
投資・経営	5,694	5,906	5,956	6,135	6,396	3.3	4.3
宗教	4,976	4,948	4,858	4,732	4,699	2.4	-0.7
研究	2,934	3,141	3,369	2,770	2,548	1.3	-8.0
芸術	363	381	397	386	401	0.2	3.9
報道	349	348	351	294	292	0.2	-0.7
法律・会計業務	95	99	111	122	125	0.1	2.5
医療	95	95	114	110	117	0.1	6.4

【第13図】

就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第16表・第14図—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別でみると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成16年末では女性が男性を16万1,141人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて55万8,778人（28.4パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の53.8パーセントを占めている。

男女別についてみると、20歳代の女性が16.0パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、20歳代男性、30歳代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成16年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

【第16表】

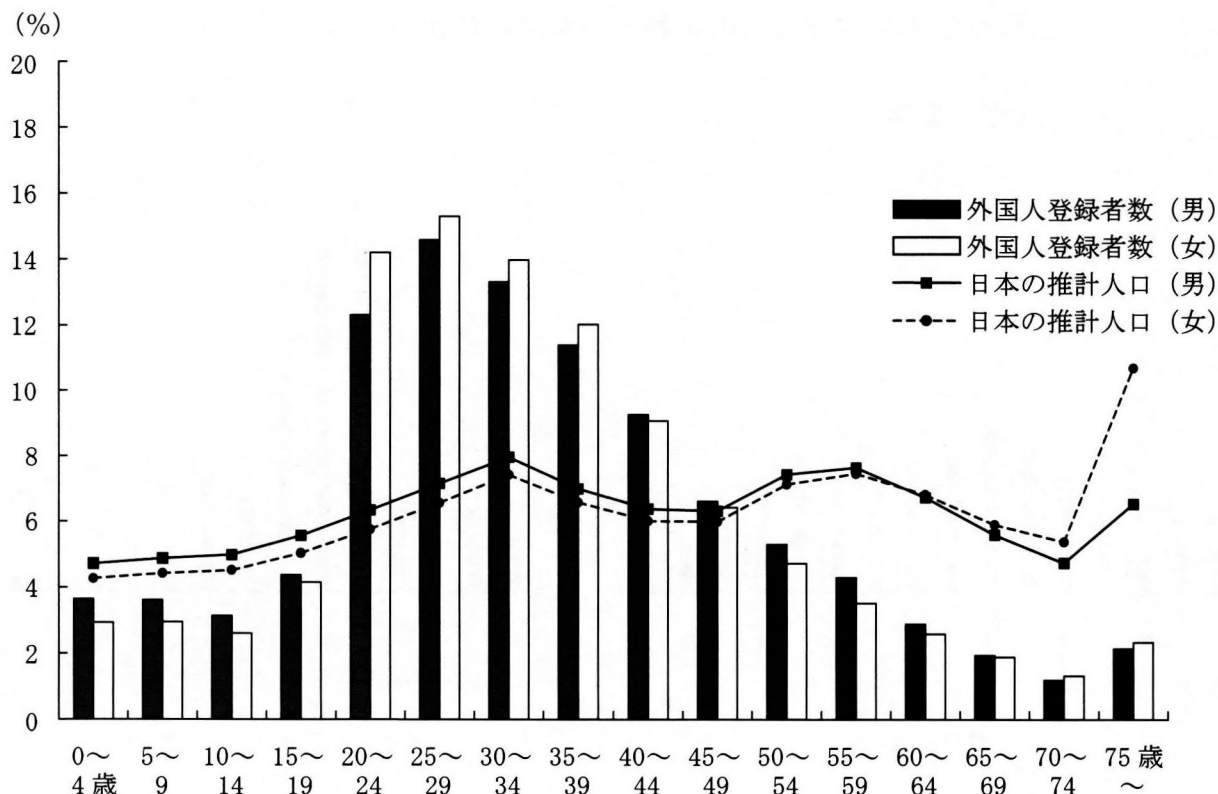
年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	100.0	3.1
男	796,928	833,313	861,926	884,024	906,303	45.9	2.5
女	889,516	945,149	989,832	1,031,006	1,067,444	54.1	3.5
0～9歳(男)	61,849	64,338	64,879	65,098	65,857	3.3	1.2
(女)	59,176	61,187	61,900	62,100	62,745	3.2	1.0
10～19歳(男)	70,631	71,011	69,547	68,441	68,014	3.4	-0.6
(女)	69,787	71,367	71,510	71,972	72,180	3.7	0.3
20～29歳(男)	198,718	211,813	223,279	236,274	243,805	12.4	3.2
(女)	249,390	268,129	283,533	303,090	314,973	16.0	3.9
30～39歳(男)	207,058	216,705	222,224	221,836	223,931	11.3	0.9
(女)	240,077	257,395	268,517	272,607	277,540	14.1	1.8
40～49歳(男)	119,188	124,896	132,080	138,041	143,831	7.3	4.2
(女)	126,556	135,478	144,979	155,191	165,385	8.4	6.6
50～59歳(男)	75,860	78,629	81,429	83,554	86,916	4.4	4.0
(女)	72,313	75,802	79,876	83,270	87,997	4.5	5.7
60～69歳(男)	35,332	37,449	39,620	41,577	43,728	2.2	5.2
(女)	39,415	41,829	43,959	45,805	47,742	2.4	4.2
70歳～(男)	28,291	28,471	28,865	29,200	30,218	1.5	3.5
(女)	32,802	33,962	35,557	36,970	38,879	2.0	5.2
不詳(男)	1	1	3	3	3	0.0	0.0
(女)	0	0	1	1	3	0.0	200.0

【第14図】

平成16年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第15図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国，ブラジル，フィリピン，ペルー，米国は，20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は，20歳から39歳までが突出—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると，韓国・朝鮮は，各年齢層にほぼ平均化しており，日本と類似した構成となっている。他方，中国，ブラジル，フィリピン，ペルー及び米国をみると，割合に若干の相違があるものの，男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに，男女別に20歳から39歳までの占める割合を見ると，中国（男性53.5パーセント，女性56.0パーセント），ブラジル（男性48.4パーセント，女性46.4パーセント），フィリピン（男性50.8パーセント，女性70.2パーセント），ペルー（男性50.2パーセント，女性47.7パーセント），米国（男性52.3パーセント，女性38.6パーセント）となっており，特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成16年末現在主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 (折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比)

